



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 チエル株式会社

上場取引所

コード番号 3933

URL <https://www.chieru.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 川居 睦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 片岡 久議

(TEL) 03-6712-9721

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,045	△6.9	144	228.0	182	495.8	367	ー
2026年3月期第1四半期	2,197	96.2	44	△39.0	30	△62.8	5	△84.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 342百万円(ー%) 2026年3月期第1四半期 19百万円(△45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.22	49.15
2026年3月期第1四半期	0.78	0.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,928	3,586	29.9
2026年3月期	12,198	3,377	27.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,571百万円 2026年3月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00
2027年3月期	ー				
2027年3月期(予想)		0.00	ー	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,000	△21.8	500	△53.2	450	△57.3	400	△39.2
								53.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 0社 (社名) - 、除外 0 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,872,000株	2026年3月期	7,872,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	401,790株	2026年3月期	401,790株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	7,470,210株	2026年3月期1Q	7,455,210株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の学校教育を取り巻く環境として、小学校・中学校においては、文部科学省により推し進められたGIGAスクール構想第2期（2024年度～2028年度）の整備を受けてICT機器がいきわたったことで、今後ICTの活用によって学校DXにおけるシステム・サービスの分野の中長期での成長が見込まれる状況です。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。また、学校教育以外にも、企業や病院・介護施設におけるリスクリング、在留外国人における日本語学習の必要性が高まっています。

このような市場動向のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,045,930千円（前年同期比6.9%減）、営業利益は144,888千円（前年同期比228.0%増）、経常利益は182,779千円（前年同期比495.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は367,686千円（前年同期比6,218.9%増）となりました。

なお、営業外収益において保険解約返戻金30,056千円を計上している他、特別利益において関係会社株式売却益326,711千円及び投資有価証券売却益54,543千円を計上しております。関係会社株式売却益は進路事業の譲渡に伴うものであります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、Webフィルタリングサービス「InterCLASS Filtering Service」・運用管理ツール「InterCLASS Console Support」・学校DX支援ソリューション「らくらく授業ツール」「らくらく先生ツール」など、GIGAスクール構想第2期の整備に伴い前期に増加した契約負債が一定期間にわたり計上される収益として売上に振り替わることで増益要因となりました。

また、当社グループとして県内に複数の拠点を有し強みをもつ沖縄県内の複数の教育委員会におけるシステム及びネットワーク整備も増収要因として寄与いたしました。

以上の結果、売上高は818,730千円（前年同期比60.3%増）、セグメント利益は73,669千円（前年同期比291.9%増）となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、進路事業の譲渡による減収減益の影響はあるものの、大手SIerと連携しながら大学に提供している運用・保守・監視を担うサービスデスクが安定的な収益として増加しており、加えてサービスデスクの導入校におけるクロスセルの成果として統合ID管理システム「ExtraConsole」の導入及び構築案件が収益及び利益の押し上げ要因として寄与しました。また、首都圏の高等学校における「CaLabo EX」を軸とした語学演習システムのリプレイスも収益及び利益の押し上げ要因となりました。

以上の結果、売上高は369,236千円（前年同期比37.4%減）、セグメント利益は13,313千円（前年同期比50.0%減）となりました。

(企業・官公庁部門)

企業・官公庁部門においては、沖縄県内の行政機関や企業向けの什器・事務機器販売及びネットワーク整備が増加したことに加え、複合機設置台数の増加に伴う安定的な保守収益が増加し、前年同期比増益となりました。

以上の結果、売上高は857,963千円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は57,905千円（前年同期はセグメント損失1,222千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、11,928,267千円（前連結会計年度末は12,198,946千円）となり、270,678千円減少しました。これは主に、売掛金が1,489,554千円減少した一方で、現金及び預金が769,726千円増加したことによるものです。

負債の額は、8,342,167千円（前連結会計年度末は8,820,987千円）となり、478,820千円減少しました。これは主に固定負債における長期借入金が474,620千円減少したことによるものです。なお、流動負債において契約負債の額が917,374千円増加していますが、これは小学校・中学校向けに展開している当社運用サービスに係る契約負債であり、今後一定期間にわたり計上される収益として寄与するものであります。

純資産の額は、3,586,099千円（前連結会計年度末は3,377,958千円）となり、208,141千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加367,686千円及び配当金支払いに伴う利益剰余金の減少134,463千円の結果として、利益剰余金が233,222千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月15日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、GIGAスクール構想を経て、「学校DX」の加速、教員の働き方改革、そして生成AIの急速な普及といった歴史的な転換期にあります。文部科学省が進める「1人1台端末」の更新（GIGAスクール・リプレイス）を経て、学校現場では単なるICT機器の導入にとどまらず、教員の業務負担軽減や、個別最適な学びを支えるデータ利活用といった、本質的な学校運営の変革が強く求められております。あわせて、学校市場においては限られた予算の中で幅広いソリューションをワンストップで提供することが求められるようになってきております。当社グループは教育専門メーカーとして長年にわたり現場に寄り添うなかで培った深い現場理解と、自社の開発力を組み合わせることで、機器・ソフトウェア・運用支援までを一貫して提供できる体制を有しており、これらの強みを最大限に活かし、授業にとどまらず、働き方改革・学校DX・AI活用までを含めた領域で、先生方と学校をワンストップで支えるパートナーを目指しております。このような環境変化を捉え、当社は2026年4月21日付で経営理念を「私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生をICTで支えます」へと改訂いたしました。支援対象を「授業」から「先生の仕事・学校運営そのもの」へと拡張し、以下の施策に取り組んでまいります。あわせて、2026年3月には相模原市教育委員会と、同4月には鎌倉女子大学と、それぞれチエル製品の実証を伴う連携協定を締結し、現場の声を活かした製品・サービスの提供に努めてまいります。

小学校・中学校市場に向けては、GIGAスクール第2期におけるChromebook活用支援ツール「InterCLASS」シリーズ及び無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の収益を最大化するとともに、ポストGIGAスクール第2期における新製品として学校DXソリューション「TeachGear」シリーズを新たに立ち上げ、先生方の働き方改革・学校DXに貢献してまいります。第17回EDIX（教育総合展）でも、AIを活用し、公用スマホで撮影した写真の管理や内線機能を提供する「TeachGear 公用スマホツール」、学校で決まった行事や時間割等から週案を自動で作成し、先生間で状況の共有ができる新しい情報共有ツールである「TeachGear 週案ツール」を提示し、これを含めたシリーズ新製品の拡充と展開を積極化しております。また、同展示会にて、統合通信可視化ソリューション「Tbridge T-Manager」にネットワーク機器の死活監視機能を追加したモデルを発表し、これによりネットワークトラブル箇所を遠隔で可視化し、各校のネットワーク速度だけではなく故障機器等の判別に役立つデータを提供、現場教員やICT支援員の現場到着前に対策の検討が可能になることで負担軽減を目指します。

高校・大学市場に向けては、語学分野における強みを活かした製品開発に取り組み、語学演習システム「CaLabo」シリーズに生成AI技術(LLM)を組み込むことで、AIエージェントによる効率的で実践的な語学学習を実現するとともに、先生の働き方改革に寄与いたします。また、統合ID管理システム「ExtraConsole」シリーズにおけるシングルサインオン製品の収益を拡大させてまいります。このほか、大手SIerと連携した大学等のシステム構築・保守、運用管理プロジェクトを展開しているなかで、導入後のサーバー、ネットワークの運用・保守を24時間365日体制で実施する事業も開始しており、この大手SIerとの事業が大きく拡大しております。

あわせて、株式会社ジンジブとは、チエルグループの所有する学校ICT事業の知見やプロダクト、および株式会社ジンジブの有する企業・教育機関向けキャリア支援の知見やネットワークを活かしビジネス協業していく形の覚書

を交わし連携を開始しました。当社グループの学習プラットフォームであるGLEXAを活用したOEM提供や、株式会社ジンジブのシステム開発に関する連携においては、すでに実績が生まれ始めております。加えて、私立高校や通信制高校向けの製品販売面での連携についても、今後さらに協業を深化させ、売上を伸ばしていく方針です。

また、企業・官公庁の市場について、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムが連結の範囲に加わったことによって当該市場の比重が増えておりますが、この市場向けの利益率を大幅に高めることが必要と考えております。まずはM&A後のPMI実施により、チエルグループ共通の事業計画、目標管理など様々な制度を導入して効率化を図り、かつ薄利な事業からの撤退を含めたビジネスモデルの転換を行い、収益性を高めます。また、各社がそれぞれの地域において築いている強固な顧客基盤を活用したクロスセルの拡大、企業や病院・介護施設向けの従業員のリスクリングや研修のためのLMS拡販、ネットワークやセキュリティ遠隔監視の仕組みを提供することによるチエル製品販売やサービス手数料の拡大、クラウド型ニュース教材「ABLish」の仕組みを活用した在留外国人向け多言語対応日本語学習サービス「ABLish 日本へGO!」の提供などの施策を通じ、企業・官公庁市場向けの売上と利益を拡大させます。

あわせて、地域に根ざした販売活動及びパートナー企業との関係性強化の重要性が一層増しており、当社グループが進出できていない販売空白地域に拠点を持つパートナー企業との関係性強化・取引拡大を積極的に行ってまいります。また海外での売上拡大も目指してまいります。CALLシステムをいち早く取り入れ展開したイノベーターとして、コロナ前は北米、アジア圏、中東圏など、世界20か国余に自社開発製品を販売しながら現在は1カ国まで減少した海外との取引を再拡大し、過去取引のあった販売パートナーとの関係再構築を図り語学関連システムを中心とした海外への販路拡大を図ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,855	4,360,582
売掛金	2,120,314	630,759
電子記録債権	2,071	2,227
有価証券	-	10,000
商品	429,333	392,587
仕掛品	15,747	-
貯蔵品	12,821	872
リース投資資産	954,103	1,299,542
その他	277,290	470,544
貸倒引当金	△578	△578
流動資産合計	7,401,959	7,166,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,930	1,046,069
減価償却累計額	△740,159	△741,932
建物及び構築物（純額）	312,771	304,137
機械装置及び運搬具	99,327	99,327
減価償却累計額	△76,424	△77,271
機械装置及び運搬具（純額）	22,902	22,056
工具、器具及び備品	241,970	239,535
減価償却累計額	△170,459	△173,031
工具、器具及び備品（純額）	71,511	66,503
土地	1,181,932	1,181,932
リース資産	18,960	34,890
減価償却累計額	△2,528	△4,272
リース資産（純額）	16,432	30,617
有形固定資産合計	1,605,550	1,605,247
無形固定資産		
ソフトウェア	165,505	94,608
ソフトウェア仮勘定	23,894	53,234
のれん	862,720	832,768
その他	0	0
無形固定資産合計	1,052,121	980,611
投資その他の資産	2,139,315	2,175,869
固定資産合計	4,796,986	4,761,728
資産合計	12,198,946	11,928,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,472,586	703,167
電子記録債務	52,567	80,942
短期借入金	523,621	280,958
未払法人税等	307,567	202,005
契約負債	2,760,651	3,678,026
賞与引当金	156,162	109,462
役員賞与引当金	12,544	1,176
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
その他	786,921	844,916
流動負債合計	6,092,621	5,920,653
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,442,210	967,590
退職給付に係る負債	209,198	219,940
役員退職慰労引当金	131,000	131,000
リース債務	661,416	940,491
その他	244,541	122,492
固定負債合計	2,728,366	2,421,513
負債合計	8,820,987	8,342,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,572	336,572
資本剰余金	36,572	36,572
利益剰余金	3,342,486	3,575,709
自己株式	△398,215	△398,215
株主資本合計	3,317,415	3,550,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,428	21,347
その他の包括利益累計額合計	46,428	21,347
新株予約権	14,114	14,114
純資産合計	3,377,958	3,586,099
負債純資産合計	12,198,946	11,928,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,197,983	2,045,930
売上原価	1,297,399	1,187,994
売上総利益	900,583	857,935
販売費及び一般管理費	856,404	713,047
営業利益	44,179	144,888
営業外収益		
受取利息	201	454
受取配当金	1,525	7,335
持分法による投資利益	310	5,760
保険解約返戻金	-	30,056
出資金運用益	-	3,890
助成金収入	1,100	2,600
その他	730	1,663
営業外収益合計	3,868	51,761
営業外費用		
支払利息	11,161	13,260
出資金運用損	3,097	-
為替差損	2,987	224
その他	121	386
営業外費用合計	17,367	13,870
経常利益	30,680	182,779
特別利益		
固定資産売却益	82	-
投資有価証券売却益	-	54,543
関係会社株式売却益	-	326,711
特別利益合計	82	381,255
特別損失		
固定資産売却損	402	-
固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	983
特別調査費用等	-	7,406
特別損失合計	402	8,389
税金等調整前四半期純利益	30,360	555,645
法人税等	17,917	187,959
四半期純利益	12,442	367,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,623	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,818	367,686

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	12,442	367,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,431	△25,081
その他の包括利益合計	7,431	△25,081
四半期包括利益	19,874	342,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,629	342,605
非支配株主に係る四半期包括利益	10,244	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2025年 5月26日 取締役会	普通株式	89,462	12.0	2025年 3月31日	2025年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2026年 6月3日 取締役会	普通株式	134,463	18.0	2026年 3月31日	2026年 6月29日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	企業・官公庁 部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	510,695	589,464	1,097,823	2,197,983	2,197,983
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	510,695	589,464	1,097,823	2,197,983	2,197,983
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	18,799	26,602	△1,222	44,179	44,179

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	企業・官公庁 部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	818,730	369,236	857,963	2,045,930	2,045,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	818,730	369,236	857,963	2,045,930	2,045,930
セグメント利益	73,669	13,313	57,905	144,888	144,888

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
減価償却費	52,962千円	42,900千円
のれんの償却額	32,538千円	29,952千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。